

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-3		事業名	民間建築物耐震化促進事業			
担当	都市局市街地整備部住宅課 千葉 211-2832		都市局建築指導部建築安全推進課 山内 211-2867				
全体計画							
事業内容	建築物の地震に対する安全性を計画的に向上させることを目的とした「札幌市耐震改修促進計画(H20-27)」をH19年度中に策定し、民間建築物の耐震化の促進に向けた事業を行う。		＜年度別の事業内容＞				
			19年度に策定する「札幌市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の必要性に関する市民への普及啓発を充実させるとともに、耐震診断費用の補助事業を以下の建築物を対象として実施する。 (19年度) 木造戸建住宅 (20年度) 木造戸建住宅、特定建築物(学校、福祉、医療)、分譲共同住宅 (21年度、22年度) 木造戸建住宅、特定建築物(学校、福祉、医療、緊急輸送道路沿道建築物等)、分譲共同住宅				
事業内容 ・ 量 ・ 場所 ・ 規模 ・ 件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断補助金等 ・木造住宅耐震診断補助金等事業補助(55棟) ・木造住宅の耐震化に関する普及啓発(パンフレット作成、相談窓口開設) 建築物耐震化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修促進計画の策定(建物実態調査、パンフレット作成) 構造計算支援等業務 <ul style="list-style-type: none"> ・共同住宅構造計算書調査支援(15棟) ・構造関係相談窓口開設 			<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断補助金等 ・木造住宅の耐震診断補助(200棟) ・木造住宅の耐震化に関する普及啓発等(パンフレット作成、相談窓口開設) 建築物耐震化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物、分譲共同住宅の耐震診断補助(35棟) ・特定建築物、分譲共同住宅の耐震化に関する普及啓発等(パンフレット作成、相談窓口開設) 			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
札幌市耐震改修促進計画の策定		検討	策定	/	/	/	策定 (19年度)
札幌市内の住宅の耐震化率		82.8%	-	-	-	-	85.5%
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] 相談窓口対応や耐震診断事業については、専門的知識を有する建築士事務所と連携して実施することにより、市民への的確な情報提供や事業対応に努めている。 [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-3		事業名	民間建築物耐震化促進事業		
評価(成果)				課題			
<p>19年度は、当初計画どおり「札幌市耐震改修促進計画」を策定するとともに、木造戸建住宅の耐震診断補助事業を実施した。</p> <p>20年度は、これまで行ってきた木造戸建住宅に加えて特定建築物や分譲マンションの耐震診断補助を予定しているが、これら耐震化の必要性に関する普及啓発事業や診断費用の補助事業を通じて、市民の地震に対する防災意識の向上や既存建築物の地震に対する安全性の向上が期待される。</p>				<p>市内には現行の建築基準法構造関係規定に適合してない建築物が相当数存在しているが、耐震診断や耐震改修の実施については未だ低調な状況にあることから、耐震化の重要性に関する市民への普及啓発の充実を図るとともに、耐震診断などの取組ペースを早めるための支援制度の拡充検討が必要となっている。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>21年度、22年度の耐震診断補助事業については、都市の防災機能の強化の視点から、20年度に対象とした建物用途に加えて「緊急輸送道路沿道の建築物」や「収容避難施設」を対象とすることを予定している。</p> <p>23年度以降の事業については、それまで行ってきた普及啓発事業及び耐震診断補助事業の実施状況を踏まえて、診断に対する補助メニューの再整理と耐震改修に対する助成事業の実施の必要性について検討する。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	29,250	76,750	101,000	101,000	308,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	12,525	38,200	50,300	50,300	151,325	
	市債 その他 一般財源	16,725	38,550	50,700	50,700	156,675	
予算	事業費	29,250	72,120	-	-	101,370	
	財源内訳						
	国・道支出金	12,525	35,065			47,590	
	市債 その他 一般財源	0	0			0	
実績	事業費	12,953	-	-	-	12,953	
	財源内訳						
	国・道支出金	4,807				4,807	
	市債 その他 一般財源	0				0	
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)					27.6%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
・木造建築物の耐震診断について、予算枠300件に対して、補助実績55件、構造計算書調査について、予算枠110件に対して補助実績15件となったことから、事業費実績額が減となった。							
[20年度]							